



TOYOTA

第101期 中間事業報告書

平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで



トヨタ自動車株式会社

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。ここに、第101期中間事業報告書(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)をお届け致します。

業績の概要

当中間期の業績は、市場ニーズを的確にとらえた魅力的な商品の投入や、グローバルでの最適な生産体制構築などにより、全世界での連結販売台数が、過去最高の356万7千台を記録するなど好調に推移しました。これにより、連結売上高、営業利益は中間期として過去最高を更新し、5期連続の増収増益となりました。売上高営業利益率も9.6%と高水準を維持し、「成長と効率」を両立できた決算となりました。また、当期の中間配当金につきましては、前期の中間配当金に比べ5円増配し1株につき25円とさせていただきます。

事業の概況

事業の概況を地域別に見ますと、日本では市場が前年同期を下回る中で、「クラウンマジスタ」など新型車の好調により、販売シェアを拡大することができました。北米では「シエナ」「プリウス」などが好調な販売を維持するとともに、6月に全米展開をはじめたサイオンが好評をいただき、米国での販売シェアは過去最高を更新しました。欧州でも、「アベンシス」「カローラ」などのコアモデルを中心に販売が好調に推移しています。アジアでは、新しいピックアップトラックと多目的車を開発し、世界規模での最適な生産・供給体制を構築するIMVプロジェクトにおいて、タイ、インドネシアでの生産を順調に立ち上げています。

経営戦略

まだまだ成長の余地が大きい自動車産業では、今後も世界市場での企業間競争が激化するものと予想されます。こうした状況の中、当社では、中長期的な課題として、環境技術開発のさらなる強化とお客様のニーズを先取りした商品の開発・提供、グループのリソースを有効に活用したグローバルにバランスのとれた事業体制の構築、企業競争力の原点である人材の育成に取り組んでいきます。

これらの課題への取り組みを通して、株主価値の向上をはかるとともに、「世界規模での競争に勝ち抜き、21世紀も成長を続ける企業」、「豊かな社会づくりに貢献し、世界に信頼されるグローバル企業」となるべく、真摯かつ謙虚な姿勢で、社会との調和ある成長を目指していきます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年11月



取締役会長

奥田 碩



取締役社長

張 富士夫

連結財務ハイライト



アイシス

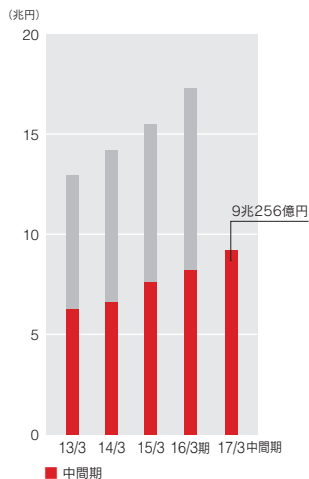
単位：億円

	当中間期	前年中間期	増減率(%)	前期
売上高	90,256	82,242	9.7	172,947
営業利益	8,662	7,677	12.8	16,668
税引前利益	9,132	8,120	12.5	17,657
中間(当期)純利益	5,840	5,244	11.4	11,620
一株当たり情報(単位：円)：				
中間(当期)純利益(基本)	176.32	153.36	15.0	342.90
中間(当期)純利益(希薄化後)	176.28	153.35	15.0	342.86
株主資本	2,602.72	2,228.52	16.8	2,456.08
配当金	25	20	25.0	45
総資産	233,101	207,771	12.2	220,402
株主資本	85,420	75,724	12.8	81,785

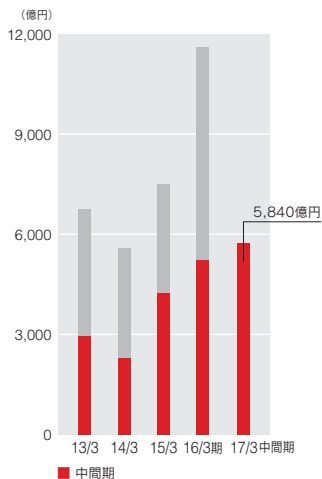
(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準により作成しています。

億円未満切り捨て

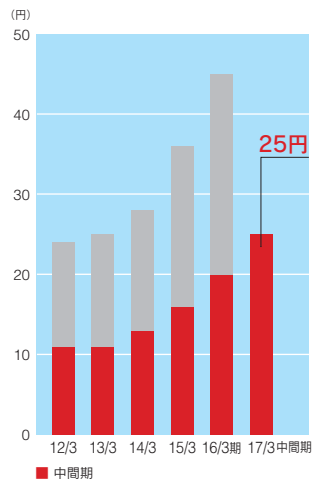
売上高



当期純利益



一株当たり配当金



連結営業(中間)の概況

事業の種類別セグメントの状況

当中間期における事業セグメント別の業績は、「自動車」、「金融」、「その他」の全部門において、売上高、営業利益の何れも前年同期実績を上回りました。主力の「自動車」事業は、生産および販売台数ともに好調に推移し、増益を確保することができました。「金融」事業は、融資残高が順調に増加し、利益を大幅に拡大しました。

■ 自動車

売上高	8兆3,396億円	(前年同期比9.9%増)
営業利益	7,568億円	(同7.7%増)

日本、北米、アジアをはじめとした各地域での販売台数の増加が、収益拡大の牽引力になりました。研究開発費および諸経費などが増加したものの、子会社を含めた原価改善の努力などにより増益となりました。

■ 金融

売上高	3,844億円	(前年同期比3.5%増)
営業利益	1,027億円	(同66.4%増)

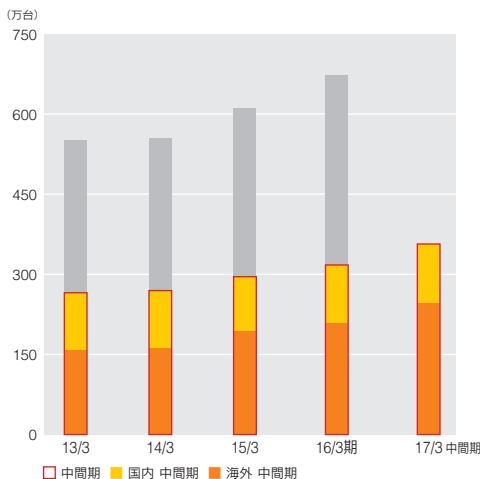
グローバルな販売増加に伴う融資残高の増加などにより、大幅な増益となりました。

■ その他

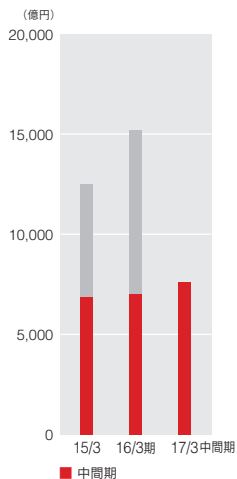
売上高	4,668億円	(前年同期比15.7%増)
営業利益	127億円	(同2.1倍)

その他事業全般にわたり、業績が好調に推移したことにより、収益が拡大しました。

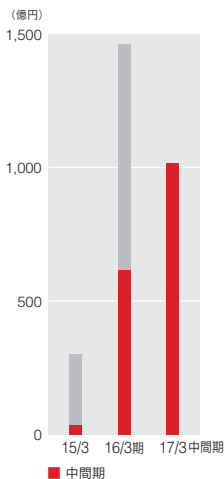
販売台数



営業利益:自動車事業



営業利益:金融事業





パッソ

所在地別セグメントの状況

全地域において、販売台数が増加し増収となりました。営業利益について、「日本」は為替の影響などにより減益となったものの、「北米」「欧州」「その他」は大幅な増益となりました。

■ 日本

売上高	5兆7,806億円	(前年同期比5.2%増)
営業利益	4,906億円	(同7.4%減)

販売台数は増加し、原価改善も好調に推移したものの、為替の影響や研究開発費および諸経費などが増加したことにより減益となりました。

■ 北米

売上高	3兆1,897億円	(前年同期比5.8%増)
営業利益	2,447億円	(同49.6%増)

生産および販売台数の大幅な増加と、現地製造事業者の原価改善努力により増益を確保しました。

■ 欧州

売上高	1兆2,013億円	(前年同期比16.4%増)
営業利益	663億円	(同2.9倍)

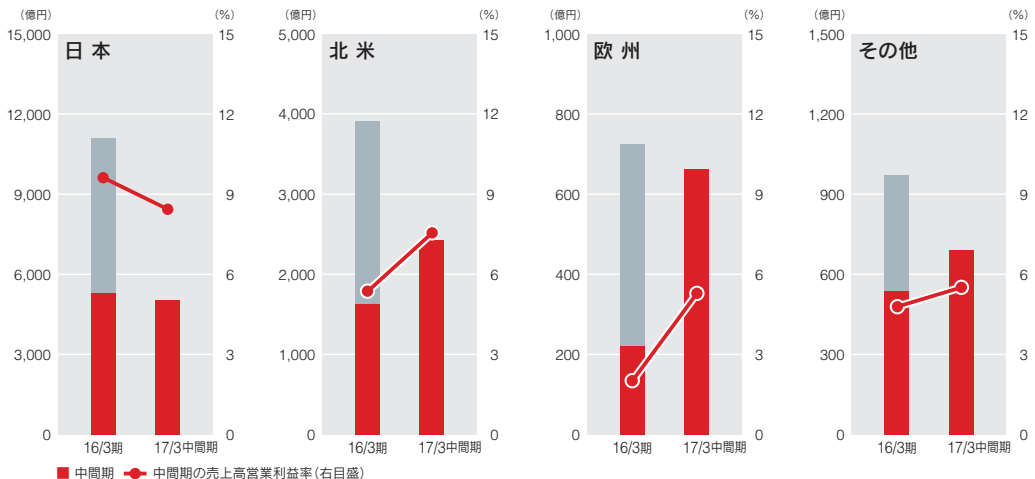
トルコ、フランスおよび英国での現地生産台数が増加したことや、販売台数の大幅な増加により利益を大きく拡大しました。

■ その他

売上高	1兆3,323億円	(前年同期比20.8%増)
営業利益	709億円	(同33.0%増)

アジアを中心に現地生産台数および販売台数が増加したことにより、収益は順調に拡大しました。

営業利益



地域戦略

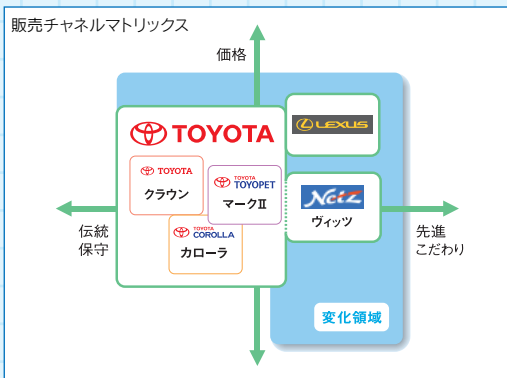
日本：新「商品・流通政策」でブランド・チャネルを再構築

トヨタブランドの活性化と販売効率の向上をはかるため、本年5月、国内の販売体制を従来の5チャネルから4チャネルに再編しました。「トヨタ店」は高級車に、「トヨペット店」はミディアム車に、「カローラ店」はコンパクト車に、また、ピスタとネットを融合した新「ネット店」は先進性やこだわりで特化した新領域の開拓に集中。これにより個々のチャネルがブランドバリューを高め、一層のシェア拡大を目指します。

また、来年8月には、従来以上に「個性」や「プレミアム感」を求める顧客層に対応したグローバルプレミアムブランド「レクサス」の国内導入により、競争優位性をさらに高めてい



新「ネット店」ロゴ



きたいと考えています。当初1年間は、4車種、180店舗体制でスタートし、次第に展開車種や店舗数を増やしていく予定です。



レクサス店舗のイメージ

北米：「サイオン」で新たな顧客層を開拓

昨年6月、カリフォルニア州で販売を開始した「xA」「xB」に続き、本年7月からは米国専用モデルの「tC」を投入し、全米700を超える店舗で若年層をターゲットとする「サイオン」の取り扱いを開始しました。インターネットでの販売や、40種類以上のパーツを自由に組み合わせる「自分仕様」のクルマをオーダーできるというコンセプトが若者の



サイオン「tC」

関心を引き、新規顧客の開拓に成功しています。

欧州：現地生産の増強で事業を拡大



フランス工場

さらなる生産の現地化促進のため、本年5月、フランス工場の生産能力を年18万台から21万台に増強、これにより欧州での生産能力は本年3月に生産能力を引き上げたトルコ工場や、生産能力増強を予定しているイギリス工場と合わせ、来年には年産64.5万台となります。また、来年からPSA ブジョー・シトロエンとの合併で小型乗用車の生産を開始する予定です。当社は競争が非常に厳しい欧州市場において7年連続で販売台数増を達成し、シェアは5%に達しようとしています。今後も、トヨタ車平均のCO₂排出量の抑制に努めつつ、市場の約半分を占めるディーゼル車のラインナップの充実や現地生産車の販売拡大により、収益の向上を図っていきます。

中国：飛躍的な事業拡大を展開

広州汽車集团有限公司と当社は、本年9月、車両を生産・販売する合弁会社「広州トヨタ自動車有限公司」を設立。2006年の年央から「カムリ」を年10万台体制で生産し販売を開始します。



広州汽車集团有限公司との調印式

これにより、中国全体でのトヨタの年間生産能力は33.5万台まで増強する予定であり、今後とも中国市場への積極的な商品投入により、ラインナップを充実させていきます。

また、本年9月には中国第一汽車集団との間で、性能・品質においてパフォーマンスの高いハイブリッド車を現地生産し、その普及・発展に向け協力することで合意しました。2005年内を目処にプリウスの生産を行なう計画で、将来は、当社の技術を生かしたハイブリッドシステムを一汽ブランド車へ搭載することも検討します。



中国第一汽車集団との調印式

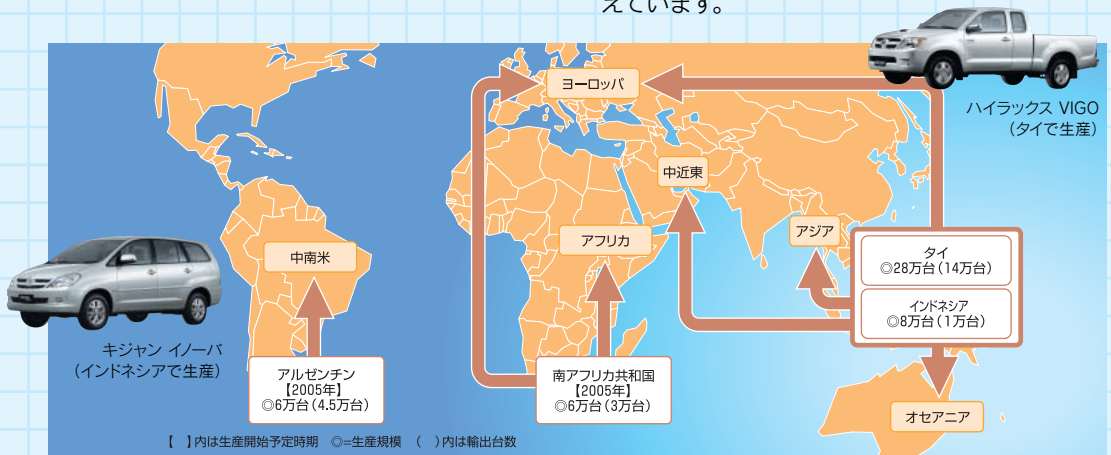
生産戦略

IMVプロジェクトで最適生産体制を強化

本年8月、タイにおいて、IMV (Innovative International Multi-Purpose Vehicle) シリーズ第1弾となる新型ピックアップトラック「ハイラックス VIGO」を発表。また9月にはインドネシアにおいて、IMVシリーズの新型ミニバン「キジャン イノバ」の生産を開始しました。

当社の事業活動のグローバル化は、日本での生産および輸出を中心とする第1フェーズから、需要のある地域で生産する第2フェーズへと進んできました。今後、世界各地域でFTA(自由貿易協定)の整備が進む中、世界規模でのより効率的な生産・供給体制を構築することによって、より魅力的な商品を提供することを目指していきます。

当プロジェクトは、世界規模で生産量をまとめ、タイ、インドネシア、南アフリカ、アルゼンチンの4カ国をIMVシリーズのグローバルな生産拠点として位置付け、世界140カ国以上の市場に導入していく予定です。また、主要部品についても、タイ、インドネシア、フィリピン、インドで生産し、各車両生産国に供給します。「Made by Toyota」のコンセプトに基づき、日本以外の製造事業体を車両・部品のグローバルな生産・供給の拠点とする点や、上記4カ国の生産拠点でほぼ同時期にIMVシリーズの生産を開始する点で、従来にない画期的な取り組みと言えます。当社はIMVプロジェクトを通じて、各国の自動車産業ならびに地域経済の発展に一層貢献していきたいと考えています。



技術戦略

VDIM を新開発し予防安全技術を革新

当社は、環境負荷や交通事故等、社会に対する車のネガティブインパクトを限りなく最小化（ゼロナイズ）すると同時に、走りの楽しさや快適性にあふれた商品を提供することでお客様の心の豊かさを最大化（マキシマイズ）することを技術開発のビジョンに据えています。

この「Zero-nizeとMaxi-mizeの両立」という考え方から生まれた新技術の一例がVDIMです。

「走る・曲がる・止まる」というクルマの基本性能を、それぞれ単独で進化させるだけでなく、ひとつのシステムとして捉え、ドライビング・プレジャーという感性領域に新しい世界を拓きたいと考えました。従来の個別技術が、それぞれ車両の限界付

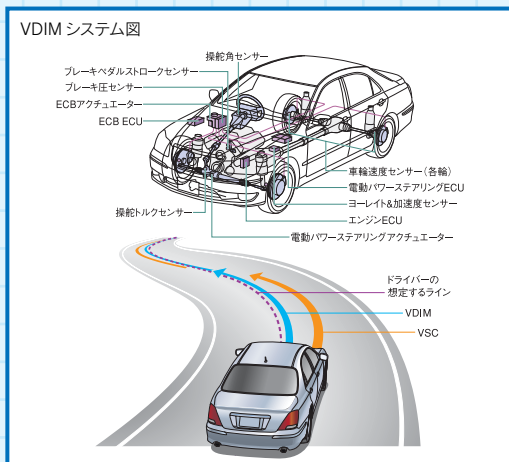
近で制御を開始する、いわば安全装置として機能していたのに比べ、VDIMは、限界前から車両の前後左右全方向の運動状態がシームレスに制御可能となり、高い予防安全性の実現はもちろん、とくに連続するコーナーや、滑りやすい路面での走行時に、ドライバーがイメージする車両挙動に限りなく近い、優れた運動性能を獲得しています。

VDIM(Vehicle Dynamics Integrated Management): アクセル、ステアリング、ブレーキの操作量から求めたドライバーのイメージする車両挙動と、各種センサーから求めた情報による車両挙動とのギャップを算出。そのギャップを埋めるように、ABS*¹、TRC*²、VSC*³、電動パワーステアリングなどを統合・マネジメントする世界最先端技術です。

*1 ABS: Anti-lock Brake System

*2 TRC: Traction Control

*3 VSC: Vehicle Stability Control



VDIMが標準装備(FR車)されたクラウンマジェスタ

連結財務諸表

連結損益計算書

科 目	単位：百万円	
	当中間期 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで)	前年中間期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで)
売上高	9,025,665	8,224,241
商品・製品売上高	8,651,257	7,861,781
金融収益	374,408	362,460
売上原価並びに販売費及び一般管理費	8,159,416	7,456,472
売上原価	6,961,521	6,274,364
金融費用	177,728	191,361
販売費及び一般管理費	1,020,167	990,747
営業利益	866,249	767,769
その他の収益(△：費用)	46,966	44,244
受取利息及び受取配当金	33,128	28,779
支払利息	△ 7,944	△ 12,210
為替差益<純額>	6,196	26,597
その他<純額>	15,586	1,078
税金等調整前中間純利益	913,215	812,013
法人税等	361,338	309,931
少数株主持分損益及び持分法 投資損益前中間純利益	551,877	502,082
少数株主持分損益	△ 26,652	△ 18,615
持分法投資損益	58,813	40,993
中間純利益	584,038	524,460
	単位：円	
基本 1 株当たり中間純利益	176.32	153.36
希薄化後 1 株当たり中間純利益	176.28	153.35

百万円未満四捨五入

連結貸借対照表

ポルテ



科 目	単位:百万円	
	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	9,137,709	8,848,453
現金及び現金同等物 ...	1,528,243	1,729,776
定期預金	68,375	68,473
有価証券	679,172	448,457
受取手形及び 売掛金	1,401,820	1,531,651
<貸倒引当金控除後>		
金融債権<純額>	2,835,006	2,622,939
たな卸資産	1,191,041	1,083,326
その他	1,434,052	1,363,831
長期金融債権<純額> ...	3,830,554	3,228,973
投資及びその他の資産 ...	4,746,120	4,608,155
有形固定資産	5,595,811	5,354,647
土地	1,170,975	1,135,665
建物	2,863,953	2,801,993
機械装置	7,866,194	7,693,616
賃貸用車両及び器具 ...	1,664,343	1,493,780
建設仮勘定	260,804	237,195
減価償却 累計額<控除>	△ 8,230,458	△ 8,007,602
資産合計	23,310,194	22,040,228

科 目	単位:百万円	
	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	7,841,687	7,597,991
短期借入債務	2,285,994	2,189,024
1年以内に返済予定 の長期借入債務	1,157,635	1,125,195
支払手形及び買掛金 ...	1,648,873	1,709,344
その他	2,749,185	2,574,428
固定負債	6,454,099	5,817,377
長期借入債務	4,807,512	4,247,266
未払退職・年金費用 ...	714,795	725,569
その他	931,792	844,542
負債計	14,295,786	13,415,368
(少数株主持分)		
少数株主持分	472,332	446,293
(資本の部)		
資本金	397,050	397,050
資本剰余金	494,431	495,179
利益剰余金	8,827,003	8,326,215
その他の包括 損失累計額	△ 134,377	△ 204,592
自己株式	△ 1,042,031	△ 835,285
資本計	8,542,076	8,178,567
負債・少数株主持分及び 資本合計	23,310,194	22,040,228

百万円未満四捨五入

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当中間期	前年中間期
	(平成 16年 4月 1日から 平成 16年 9月 30日まで)	(平成 15年 4月 1日から 平成 15年 9月 30日まで)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
中間純利益	584,038	524,460
営業活動から得た現金<純額>への中間純利益の調整		
減価償却費	485,311	475,938
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	31,966	38,418
退職・年金費用<支払額控除後>	3,085	33,957
固定資産処分損	18,914	18,896
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	1,997	2,697
繰延税額	49,858	21,996
少数株主持分損益	26,652	18,615
持分法投資損益	△ 58,813	△ 40,993
資産及び負債の増減ほか	224,965	18,940
営業活動から得た現金<純額>	1,367,973	1,112,924
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 4,358,871	△ 4,182,349
金融債権の回収及び売却	3,837,570	3,727,776
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 538,886	△ 445,522
賃貸資産の購入	△ 361,708	△ 298,454
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	29,152	31,234
賃貸資産の売却	152,433	133,073
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 747,373	△ 1,137,863
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	226,907	705,614
関連会社への追加投資支払<当該関連会社保有現金控除後>	△ 683	△ 18,876
投資及びその他の資産の増減ほか	1,168	13,263
投資活動に使用した現金<純額>	△ 1,760,291	△ 1,472,104
財務活動からのキャッシュ・フロー		
自己株式の取得	△ 206,917	△ 120,229
長期借入債務の増加	921,299	700,149
長期借入債務の返済	△ 538,467	△ 622,709
短期借入債務の増加	58,904	160,970
配当金支払額	△ 83,250	△ 69,782
財務活動から得た現金<純額>	151,569	48,399
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	39,216	△ 38,036
現金及び現金同等物純減少額	△ 201,533	△ 348,817
現金及び現金同等物期首残高	1,729,776	1,592,028
現金及び現金同等物中間期末残高	1,528,243	1,243,211

百万円未満四捨五入

単独決算の概要



ハイエース

単独損益計算書の要旨

科 目	単位：百万円	
	当前半期 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで)	前年同期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 15 年 9 月 30 日まで)
売上高	4,459,736	4,302,173
売上原価	3,570,278	3,393,804
販売費及び一般管理費	497,062	449,185
営業利益	392,395	459,184
営業外収益	132,913	106,079
営業外費用	82,927	54,674
経常利益	442,382	510,589
特別損失	24,996	—
税引前当前半期純利益	417,385	510,589
当前半期純利益	263,740	338,052
前期繰越利益	497,867	470,341
自己株式処分差損	114	—
当前半期末処分利益	761,493	808,393

百万円未満切り捨て

中間配当金について

平成 16 年 11 月 1 日開催の取締役会において、平成 16 年 9 月 30 日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)記載の株主または登録質権者に対して行う中間配当につき、次のとおり決議しました。

1. 中 間 配 当 金 1 株につき 25 円
2. 支払請求権の効力発生日 平成 16 年 11 月 26 日
 および支払開始日

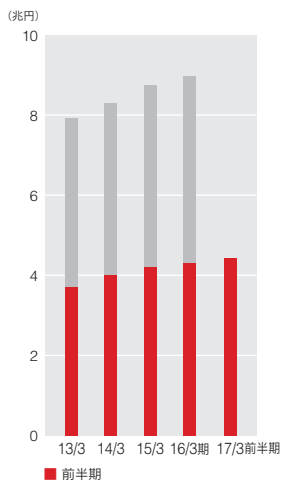
単独貸借対照表の要旨

科目	単位：百万円	
	当前半期 (平成16年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	3,237,132	3,358,189
現金及び預金	119,776	87,052
売掛金	892,524	1,037,717
有価証券	898,441	995,893
たな卸資産	232,094	205,598
その他	1,094,294	1,031,926
固定資産	5,433,623	5,458,975
有形固定資産	1,216,696	1,260,728
投資その他の資産	4,216,927	4,198,247
合計	8,670,755	8,817,164

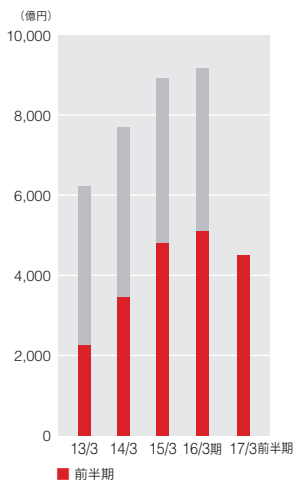
科目	単位：百万円	
	当前半期 (平成16年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	1,903,035	1,970,407
固定負債	850,871	862,081
社債	500,000	500,600
退職給付引当金	290,706	292,493
その他	60,165	68,988
負債計	2,753,906	2,832,489
(資本の部)		
資本金	397,049	397,049
資本剰余金	416,970	416,970
利益剰余金	5,911,059	5,731,342
その他有価証券 評価差額金	264,984	305,725
自己株式	△ 1,073,216	△ 866,413
資本計	5,916,848	5,984,675
合計	8,670,755	8,817,164

百万円未満切り捨て

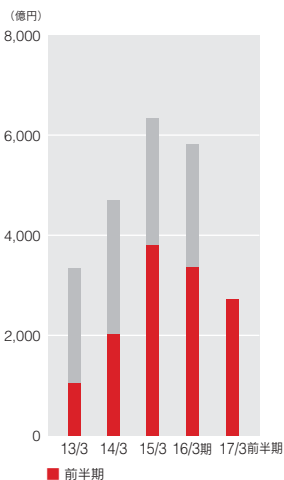
売上高



経常利益



当期純利益



株式状況

(平成 16 年 9 月 30 日現在)

株主数 317,907 名 発行済株式総数 3,609,997,492 株

大株主(上位 10 名)	千株		千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	284,236	株式会社新生銀行	100,506
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	255,002	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	83,132
株式会社豊田自動織機	196,725	三井住友海上火災保険株式会社	75,166
日本生命保険相互会社	131,462	株式会社三井住友銀行	73,699
資産管理サービス信託銀行株式会社	107,252	東京海上火災保険株式会社	70,464

(注)上記のほか、当社が所有している自己株式 328,022 千株があります。

取締役および監査役

(平成 16 年 9 月 30 日現在)

取締役会長 奥田 碩	取締役副社長 岩月 一詞	専務取締役 稲葉 良規	常勤監査役 宮原 秀彰
取締役副会長 池淵 浩介	専務取締役 山内 康仁	専務取締役 内山田 竹志	常勤監査役 林 芳郎
取締役副会長 中川 勝弘	専務取締役 神尾 隆	専務取締役 瀧本 正民	常勤監査役 山口 千秋
取締役社長 張 富士夫	専務取締役 渡邊 浩之	専務取締役 豊田 章男	監査役 岡村 泰孝
取締役副社長 齋藤 明彦	専務取締役 松原 彰雄	専務取締役 服部 哲夫	監査役 岡部 弘
取締役副社長 荒木 隆司	専務取締役 浦西 徳一	専務取締役 鈴木 武	監査役 茅 陽一
取締役副社長 石坂 芳男	専務取締役 岡本 一雄	取締役名誉会長 豊田 章一郎	監査役 石川 忠司
取締役副社長 白水 宏典	専務取締役 笹津 恭士	取締役(専務待遇) 布野 幸利	
取締役副社長 渡辺 捷昭	専務取締役 木下 光男	取締役(専務待遇) 新美 篤志	

常務役員

(平成 16 年 9 月 30 日現在)

若山 甫	新井 益治	二橋 岩雄	畑 隆司	久田 修義
高田 坦史	伊奈 功一	小吹 信三	James E. Press	伊原 保守
立花 貞司	天野 吉和	荒島 正	Gary L. Convis	加藤 光久
佐々木 眞一	川島 新一	前川 眞基	Alan J. Jones	伊地知 隆彦
金田 新	駒田 邦男	古橋 衛	平井 和平	古谷 俊男
岡部 聰	佐々木 昭	小澤 哲	上田 建仁	安形 哲夫
白井 芳夫	吉田 健	須藤 誠一	重松 崇	John H. Conomos
一丸 陽一郎	川上 博	市橋 保彦	牛山 雄造	Panagiotis J. Athanasopoulos
井川 正治	西山 均	山科 忠	田中 義克	

株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
配当金支払株主確定日	3月31日 なお、中間配当を実施するときの中間配当金支払株主確定日は、9月30日であります。
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞・中日新聞
株 式 名 義 書 換	
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社
事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂七丁目10番11号〔〒137-8081〕 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話〈0120〉232-711(通話料無料)
株 式 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国支店 野村證券株式会社 全国本支店
	株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話 およびインターネットでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 〈0120〉244-479(本店証券代行部) 〈0120〉684-479(大阪支店証券代行部) インターネットホームページ http://www.ufjtrustbank.co.jp
上 場 証 券 取 引 所	(国内)東京・名古屋・大阪・福岡・札幌 (海外)ニューヨーク・ロンドン
所 在 地	
本 社	愛知県豊田市トヨタ町1番地〔〒471-8571〕 電話〈0565〉28-2121(代表)
東 京 本 社	東京都文京区後楽一丁目4番18号〔〒112-8701〕 電話〈03〉3817-7111(代表)

- ※ 当社は、インターネット上にホームページを開設しております。
新車情報から決算報告まで幅広い情報をとりそろえ、皆様のアクセスをお待ちしております。
- トヨタ自動車「企業情報」アドレス: <http://www.toyota.co.jp>
(ニュースリリース、会社概要、投資家関連情報、技術情報、社会貢献活動、採用情報、環境への取り組み など)
 - 「トヨタ新車関連情報」アドレス: <http://toyota.jp>
(カーラインナップ、ご購入サポート(販売店リクエスト)、トヨタのお店、アフターサービス、用品 など)

TOYOTA MOTOR CORPORATION

※森林資源保護のため再生紙を使用いたしました。